

令和3年度一般会計当初予算

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①子育て満足度日本一、②健康寿命日本一、そして③障がい者雇用日本一の実現に向け、子育て家庭が気軽に相談できる体制の充実や病児保育の広域化・ICT化、介護保険における自立支援型サービスの推進、知的・精神障がい者の一般就労移行への支援などに積極的に取り組む。

また、令和2年7月豪雨災害等を踏まえ、中小河川等における避難行動支援の充実など災害の危険性に見える化を進めるほか、大分臨海部コンビナートを中心とする海岸・河川施設の整備など、さらなる強靱な県土づくりを推進する。

さらに、コロナ禍における地方移住への関心の高まりを実際の移住に繋げるため、情報通信産業や農業、建設産業など様々な分野への就職・転職による移住促進の取組を加速する。

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算額 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	38,108 (39,459)	若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 ・相談・登録・お相手検索が可能な巡回相談会の開催 【特】 オンライン上で新規会員登録やお見合いができる機能の追加 【特】 会員向け婚活イベントの実施 など	こども未来課
2 不妊治療費助成事業	524,087 (330,511)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 40歳未満 1出産あたり6回 40歳以上 1出産あたり3回 ・助成上限 凍結胚移植 39万円→41万円 新鮮胚移植 30万円→35万円 精子回収術 15万円→30万円 ・助成要件 夫婦の合計所得額730万円未満→所得制限撤廃 ※令和3年1月1日以降に終了した治療について、助成額等を拡充 不妊を心配する夫婦の早期受診を促すため、市町村と連携して不妊検査に要する費用を助成する。 ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ※3年度は妻の年齢が43歳未満の夫婦 ・助成上限 3万円	こども未来課
特 3 SNS子育て相談体制整備事業	13,582 (0)	子育て家庭が気軽に相談できる体制の充実を図るため、子育てに関するあらゆる相談を24時間365日受け付ける「いつでも子育てほっとライン」にSNSを活用した相談機能を追加する。	こども未来課
4 地域子ども・子育て支援事業	608,026 (581,818)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、保育所等における延長保育や一時預かり等の子育て支援事業を実施する市町村に対し助成する。 ・補助率 2/3 (国1/3 県1/3)	こども未来課
5 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	84,427 (74,967)	子育て家庭の負担を軽減するため、様々な子育て支援サービス等に利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ・配布額 養育する子どもの数×1万円分 【新】 対象サービスにミルク、おむつの購入を追加 〔債務負担行為 54,747千円〕	こども未来課
6 子ども医療費助成事業	908,897 (945,702)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円 (上限：月4回、3歳未満 月2回) 入院1日500円 (上限：月14日)	こども未来課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「ポストコロナ社会創造枠事業」

7	大分にこにこ保育支援事業	672,189 (786,283)	<p>保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。</p> <p>・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など</p>	こども未来課
8	子育て支援対策充実事業	214,003 (423,193)	<p>子育て環境の充実を図るため、認定こども園の整備を行う市町村に対し助成する。</p> <p>・幼保連携型 2施設 ・幼稚園型 1施設</p> <p>※待機児童の解消に向け、私立保育所、認定こども園保育所部分など、国補助金の市町村直接交付分として6施設整備予定</p>	こども未来課
9	保育所運営費	3,612,361 (4,055,656)	<p>保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育等に要する経費を負担する。</p> <p>・保育所 153施設 ・小規模保育施設 23施設 ・家庭的保育施設 7施設 ・事業所内保育施設 10施設</p>	こども未来課
10	認定こども園運営費	4,997,095 (4,839,526)	<p>幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。</p> <p>・幼保連携型 100施設 ・幼稚園型 26施設 ・保育所型 26施設</p>	こども未来課
11	私立幼稚園運営費	1,108,912 (1,100,412)	<p>幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。</p> <p>・私学振興費 14施設 ・施設型給付費 12施設</p>	こども未来課
12	病児保育充実支援事業	121,736 (112,279)	<p>安心して病気の子どもを預けられる環境を整えるため、病児保育を実施する市町村に対し運営費を助成するとともに、病児保育の広域化・ICT化に向けた取組を支援する。</p> <p>・病児保育施設運営費の助成(31施設) 補助率 2/3(国1/3 県1/3)</p> <p>【特】市町村域を越えて広域利用できる仕組みの構築 【特】病児保育施設が行うICTシステム導入に要する経費への助成</p>	こども未来課
13	保育環境向上支援事業	316,628 (118,209)	<p>保育人材の確保と職場定着を図るため、高校生向けの出前講座や福岡での就職イベント等を実施するとともに、業務効率化に取り組む保育施設に対し助成する。</p> <p>【特】高校生を対象にした出前講座やインターンシップの実施 【特】福岡県の保育士養成施設の学生を対象にした先輩保育士との交流会開催</p> <p>・ICTを活用した業務効率化に取り組む保育施設への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など</p>	こども未来課
14	私立幼稚園業務改善等支援事業	20,300 (8,340)	<p>幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。</p> <p>・補助率 3/4 限度額 54万円→75万円</p> <p>認定こども園等へ円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。</p> <p>・補助率 1/2 限度額 80万円</p>	こども未来課
15	放課後児童クラブ施設整備事業	71,075 (52,973)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成する。</p> <p>・実施箇所 3市 19クラブ</p>	こども未来課
16	放課後児童対策充実事業	834,136 (791,241)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成するとともに、クラブの運営強化に向けた取組を支援する。</p> <p>・放課後児童クラブ運営費の助成(404クラブ) 補助率 2/3(国1/3 県1/3)</p> <p>【特】労働環境の改善等を行うクラブへのアドバイザー派遣 など</p>	こども未来課
17	おおいた子育て応援スクラム事業	23,971 (18,963)	<p>地域全体で子どもの成長と子育てを家庭を応援するため、イクボス宣言企業や子育て応援店を拡大するほか、男性の子育て力向上セミナー等を開催する。</p> <p>【特】企業経営者等を対象にしたイクボスセミナーの開催 【特】子育て家庭に特典の提供等を行う子育て応援店の登録拡大 【特】男性の子育て力向上セミナーの開催 など</p>	こども未来課

18	特 ライフデザイン創造促進事業	6,707 (0)	若い世代が将来の仕事、結婚、子育てなどをイメージし、自らの生き方を考える機会を増やすため、高校生などが興味を持ちやすい啓発冊子の作成等を行う。	こども未来課
19	子育て・高齢者世帯住環境整備事業	37,495 (31,271)	子育て世帯の住環境の向上や三世代近居・同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費に対し助成する。 ・子育て支援型 補助率1/5 限度額30万円 50戸 【新】テラワークスペース改修型 補助率1/5 限度額30万円 20戸 【新】三世代近居支援型 補助率1/5 限度額30万円 20戸 ・三世代同居支援型 補助率1/2 限度額75万円 25戸 ・高齢者バリアフリー型 補助率1/5 限度額30万円 85戸	建築住宅課
20	児童虐待防止対策事業	21,572 (21,685)	児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関との連携を強化するとともに、弁護士の活用により児童相談所の法的対応力等を強化する。 ・連携強化に向けた研修会の開催(4回) ・児童相談所への非常勤弁護士の配置(中央児相 週4回、中津児相 週1回) ・出産前から支援を必要とする妊婦等への支援 など	こども・家庭支援課
21	子どもの居場所づくり推進事業	13,345 (6,106)	子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見等につなげるため、子ども食堂の新規立ち上げ等を支援する市町村に対し助成するほか、朝食の定期的な無料提供に取り組む子ども食堂等を支援する。 ・立ち上げ経費の助成(補助率1/2 限度額20万円) ・機能強化に要する経費の助成(補助率1/2 限度額10万円) 【特】モデル小・中学校での朝食の定期的な無料提供の実施 【特】クラウドファンディングによる子ども食堂の運営支援 など	こども・家庭支援課
22	特 里親リクルート地域連携事業	14,391 (0)	社会的養護が必要な児童を家庭的な環境の下で育成できる里親委託等を推進するため、家庭養護推進員(4名)を配置し、市町村と連携して新規登録者の確保や制度の普及・啓発等を行う。	こども・家庭支援課
23	公立高等学校等奨学金給付事業	354,473 (299,506)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯 第1子 年額110,100円 (84,000円→110,100円へ増額) 第2子以降 年額141,700円 (129,700円→141,700円へ増額) 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額32,300円 専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額48,500円 (36,500円→48,500円へ増額) ※オンライン学習に必要な通信費相当額増を含む(+12,000円)	教育財務課
24	私立高等学校等奨学金給付事業	179,107 (146,508)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯 第1子 年額129,600円 (103,500円→129,600円へ増額) 第2子以降 年額150,000円 (138,000円→150,000円へ増額) 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額52,600円 専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額50,100円 (38,100円→50,100円へ増額) ※オンライン学習に必要な通信費相当額増を含む(+12,000円)	私学振興・青少年課
25	私立高等学校授業料減免支援事業	275,796 (270,096)	国の授業料実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。 ・支援額 月額10,000円	私学振興・青少年課
26	私立専門学校修学支援事業	310,826 (143,448)	低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の私立専門学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人等に対し助成する。 ・私立専門学校(25校) 減免限度額 入学金 16万円 授業料 59万円	私学振興・青少年課

②健康寿命日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算額 令和2年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
27 みんなで進める健康づくり事業	31,223 (28,945)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開するとともに、健康経営に取り組む事業所の拡大等により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。 【特】心と体の職場環境改善アドバイザーによる職場単位での健康づくりの充実 【特】「おおいた歩得」へのバーチャルウォーク機能追加 など	健康づくり支援課
28 特 次世代へつなぐ食育推進事業	16,325 (0)	食に関する正しい知識や食文化の学びにより、健全な食生活を営む力を生涯にわたり身につけるため、学校や家庭、地域と連携した食育の取組を推進する。 ・各世代が参加し収穫から調理体験まで行う食育体験ツアーの実施 ・食育人材バンク登録者による郷土料理講座の開催 など	食品・生活衛生課
29 いきいき高齢者地域活動推進事業	22,076 (21,436)	元気な高齢者の社会参加を促進するため、健康づくりや地域貢献活動への参加を促す講座を開催するほか、地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等に資する活動に要する経費に対し助成する。 ・アクティブシニア養成講座の開催（3テーマ×2回） ・老人クラブ連合会への推進員配置を支援する市町村への助成（11市町） 補助率 2/3（国1/3 県1/3） ・高齢者が過半数を占める団体が地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等への助成 限度額 50万円（広域的な活動は100万円） など	高齢者福祉課
30 自立支援型サービス推進事業	16,275 (12,844)	高齢者が元気に生活し続けることができる地域づくりを推進するため、自立に向けて支援が必要な高齢者を短期集中予防サービスの積極的な利用につなげる仕組みを構築する。 ・高齢者の状態に応じた最適なサービスの決定を支援するICTを活用した自立支援型ケアマネジメントシステムの推進 【新】短期集中予防サービス等の提供を促すインセンティブ（加算）制度の創設 など	高齢者福祉課
31 地域介護予防活動推進事業	12,805 (3,140)	要介護状態への移行等を防止するため、市町村の行う地域に根ざした高齢者の運動・認知機能の低下を防ぐ介護予防活動等を支援する。 ・地域での活動の場の紹介による高齢者の社会参加促進 【特】オンラインを活用した通いの場の開催支援 など	高齢者福祉課
32 地域包括ケアシステム構築推進事業	21,577 (21,265)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを構築するため、地域ケア会議の充実・強化や人材育成等に取り組む。 ・地域ケア会議アドバイザー強化研修の実施 ・地域ケア会議等へのスーパーバイザー派遣 など	高齢者福祉課
33 在宅医療提供体制整備事業	20,562 (26,407)	在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に携わる医療従事者等の研修を行うほか、人生会議（本人が望む医療・ケア等について前もって家族や医療・ケアチーム等と話し合う取組）の普及啓発等を行う。 ・在宅医療に携わる医師を対象とした研修会の開催（6回） ・人生会議の地域セミナーの開催（3回） など	医療政策課
34 福祉・介護人材確保対策事業	92,530 (62,024)	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、生産性向上等に取り組む。 【新】介護の仕事入門セミナーの実施（4回） ・社会福祉施設等での職場体験研修の実施（延べ250日） 【新】介護分野への就職予定者を対象にした返還免除付き貸付制度の創設 上限額 20万円 【新】複数事業所が連携して実施する研修や人材交流等への助成 補助率 1/2 限度額 35万円 ・介護補助職導入への助成 補助率 2/3 限度額 27万円 など	高齢者福祉課

35	外国人介護人材確保対策事業	32,779 (32,984)	<p>高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して外国人介護人材の受入体制の整備等に取り組む。</p> <p>【新】外国人介護人材の新規雇用に要する経費への助成 渡航費、入国手数料等 補助率 1/2 限度額 13万円 入国後2週間の宿泊費 補助率 10/10 限度額 14万円 ・外国人介護人材を対象とした集合研修の実施 など</p>	高齢者福祉課
36	介護労働環境改善事業	91,504 (55,893)	<p>介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化やノーリフティングケア（抱え上げない介護）等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。</p> <p>・介護現場において書類作成業務等を行うICT機器導入への助成 補助率 1/2 限度額 職員数 1～10名 100万円 11～20名 160万円 21～30名 200万円 31名～ 260万円</p> <p>・ノーリフティングケア用福祉機器導入への助成 補助率 1/2 限度額 50万円</p> <p>・介護ロボット導入への助成 補助率 1/2 限度額 移乗支援・入浴支援 100万円 移乗支援・入浴支援以外 30万円 など</p>	高齢者福祉課
37	認知症にやさしい地域創出事業	10,424 (11,371)	<p>認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせる環境を整えるため、若い家族介護者同士がつながる仕組みの構築や患者・家族の相談体制の強化等に取り組む。</p> <p>【新】若い家族介護者同士が意見交換等行う交流会の開催（12回） ・ピアサポート活動の支援 【新】認知症アセスメント力向上研修会の開催（6回） など</p>	高齢者福祉課
38	特 へき地オンライン診療体制構築事業	9,409 (0)	<p>身近に医療機関がないへき地に暮らす県民の受診機会を確保するため、津久見市無垢島で地元医師会等と連携してオンライン診療の体制構築に向けた実証に取り組む。</p>	医療政策課
39	糖尿病性腎症重症化予防推進事業	24,899 (21,695)	<p>糖尿病性腎症の重症化による人工透析治療の導入を回避するため、かかりつけ医と糖尿病・腎臓病の専門医等との連携を推進し、患者の個別支援の強化等に取り組む。</p> <p>・かかりつけ医の診療の支援等を行う腎症重症化予防専門外来（大分大学医学部附属病院）の設置 ・治療中断者・未受診者に対するかかりつけ医への受診勧奨 【特】重症化リスクの高い中年期を対象にした保健指導の強化 など</p>	国保医療課
40	医療機関医師等支援事業	209,858 (53,937)	<p>質の高い医療人材を確保するため、勤務環境の改善等に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>・医療勤務環境改善支援センターの運営 【新】勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備への助成 対象 診療報酬で加算されない救急車年間受入件数が 1,000台以上2,000台未満の医療機関等 補助率 資産形成を伴うもの 2/3 その他 10/10 限度額 133千円×稼働病床数</p>	医療政策課
41	看護職員就業・定着促進事業	30,884 (30,701)	<p>看護職員の確保と離職防止を図るため、新人看護師の職場研修への支援や、圏域ごとの看護師の交流研修等を実施するとともに、プラチナナース（熟練した技術等を持つ退職看護師）の再就業を支援する。</p> <p>・中小規模病院の管理職（看護師長等）への資質向上研修の実施 ・県内医療機関と連携した看護職就職促進イベントの開催 など</p>	医療政策課
42	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	245,658 (385,788)	<p>地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換など病床の機能分化等に関する施設整備を行う医療法人等に対し助成する。</p> <p>・回復期病棟等の施設設備整備（補助率2/3 3施設） 【新】病院や診療所、薬局等の診療情報等を共有する地域医療情報ネットワーク構築への助成（補助率2/3） 【新】救急搬送時に使用する遠隔画像伝送システムの機能強化 など</p>	医療政策課
43	県立病院対策事業	1,477,955 (1,328,820)	<p>質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。</p> <p>・がん診療や救急医療体制の確保に要する経費の負担 ・精神医療センターの運営に要する経費の負担 など</p>	医療政策課

③障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算額 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
44 障がい者就労環境づくり 推進事業	75,779 (77,970)	障がい者雇用を促進するため、アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こし、職場への定着支援等を行うほか、就労系事業所等から一般就労への移行を支援する。 ・雇用支援アドバイザーや定着支援アドバイザーの配置（12人） 【特】知的・精神障がい者の一般就労への移行を支援する就労移行コーディネーターの配置（1人） など	障害者社会参加推進室
45 教育庁ワークセンター設置 運営事業	130,324 (95,428)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、教育庁内にワークセンターを設置し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 教育現場における働き方改革を推進するため、県立学校や県立図書館などの教育機関において障がい者スタッフを雇用する。 ・雇用先 教育庁（11人）、県立学校（30人）、教育機関（22人） ・雇用期間 最長5年間（1年更新）	教育人事課
特 46 特別支援学校就労達成促進 事業	20,392 (0)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、進路指導の強化や個々の特性に応じた働き方の提案を行うとともに、就職に向けた生徒及び保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 ・ジョブ・コンダクターの配置（6名） ・学習成果や職業技能等を発表するワーキングフェアの開催 など	特別支援教育課
47 特別支援学校キャリアス テップアップ事業	55,138 (72,867)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 ・雇用先 高等学校（11人）、特別支援学校（7人） ・雇用期間 最長3年間（1年更新） ※初年度は特別支援学校、2年目以降は高等学校で勤務	特別支援教育課
48 障がい者工賃向上支援事 業	16,545 (20,158)	就労継続支援B型事業所利用者の工賃向上を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を支援するとともに、農業に取り組む事業所に対し生産性向上、販路拡大等を支援するアグリ就労アドバイザーを派遣する。 【特】共同受注センターにIT分野の業務開拓を行うコーディネーターを配置 ・就労継続支援B型事業所に対する専門家による経営指導の実施 ・農業に取り組む事業所へのアグリ就労アドバイザーの派遣 など	障害者社会参加推進室
特 49 発達障がい児地域支援体 制整備事業	39,186 (0)	発達障がい児の早期発見・早期支援につなげるため、保護者などの相談支援や支援先の受入調整等を行うコンシェルジュを各圏域に配置するとともに、相談・診療ができる小児科医などの養成等に取り組む。 ・子どもの発達支援コンシェルジュの配置（6人） ・市町村が実施する5歳児健診等への専門医の派遣 ・小児科医等に対する発達障がい対応力向上研修の実施 など	障害福祉課
新 50 障がい児発達支援早期利 用促進事業	3,213 (0)	障がい児への早期支援を促すため、未就学児の児童発達支援等の保護者負担を全額免除する市町村に対し助成する。 ・対象 児童発達支援事業所、保育所等訪問支援事業所 など	障害福祉課
51 重度心身障がい者医療費 給付事業	1,054,994 (1,060,458)	重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・自己負担 1,000円未満/月（医療機関ごと）	障害福祉課

④おおいたうつくし作戦の推進

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算額 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
52 地域気候変動対策推進事業	42,379 (0)	2050年CO2排出実質ゼロに向け温暖化緩和の取組を強化するとともに、気候変動による影響に備えるため、研究機関等と連携し、地域別の気候変動予測を行う。 ・九州エコファミリー応援アプリの普及 ・CO2排出削減量等認証制度「J-クレジット」の登録支援 ・再配達を減少させる「宅配1回受取キャンペーン」の実施 ・気候変動情報の収集及び情報発信 など	うつくし作戦推進課
53 おおいたうつくし作戦推進事業	18,581 (18,175)	美しい自然と快適な地域環境を将来の世代へ継承するため、「まち・ひと・なにかま」づくりをテーマに「おおいたうつくし作戦」を展開する。 ・複数の推進隊や住民等が連携した環境保全活動の取組支援(2地域) ・推進隊の活動基盤強化の取組支援(5団体、上限10万円) ・推進隊による環境をテーマとした地域活性化活動の実施(6団体) 【特】SNSを活用したごみ拾い活動の実施 など	うつくし作戦推進課
54 3R普及推進事業	18,176 (9,949)	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築を推進するため、喫緊の課題の食品ロス対策及びプラスチックごみ対策に取り組む。 【新】事業所を対象とした食品ロス実態調査の実施 【特】プラスチック代替製品の導入への助成 補助率 1/2 限度額 30万円 【特】プラスチック代替製品の販促への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など	うつくし作戦推進課
55 循環イノベーション創出事業	33,665 (0)	プラスチックごみや焼却灰など廃棄物のリサイクルを進めるため、市町村や企業と連携し、新たな処理体制を構築する。 ・プラスチックごみの効率的な分別収集に向けた車両運行管理の実証 ・市町等が行う焼却灰のセメント原料化に伴う輸送費用への助成 補助率 1/2 限度額 500万円 ・電子マニフェスト導入への支援 補助率 1/2 限度額 10万円 など	循環社会推進課
56 海岸漂着物地域対策推進事業	159,288 (137,788)	海岸の景観や環境を保全するため、「大分県きれいな海岸づくり推進計画」に基づき、プラスチックや流木等をはじめとする海岸ごみの回収・処分を実施する。	循環社会推進課
57 生活排水処理施設整備推進事業	418,454 (414,444)	きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、生活排水処理施設の整備等を実施する市町に対し助成するほか、県内汚水処理事業の現状分析や課題整理を行い、広域化等について検討する。 ・合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ補助(限度額10万円/基) (補助対象には下水道全体計画からの除外予定区域での転換を含む) 〔債務負担行為 263,600千円〕	公園・生活排水課
58 「山の日」記念全国大会開催事業	47,230 (41,902)	山の恵みに感謝するとともに、美しく豊かな自然を守り、次の世代に引き継ぐため、第5回「山の日」記念全国大会を開催し、大分の山や温泉など豊かな自然の魅力を全国に発信する。 ・開催予定日 令和3年8月10日(火)～12日(木) ・会場 くじゅう地域(九重町、竹田市)など	自然保護推進室
59 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	15,618 (24,334)	ユネスコエコパークに登録されている祖母・傾・大崩地域の環境保全及び自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し魅力発信等を行う。 ・オフィシャルアーティストDRUM TAOを活用した情報発信 ・祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会負担金 300万円 (推進協議会事業費 1,200万円) 【新】市が行う受入環境整備への助成 補助率 1/2 限度額 100万円 【新】民間事業者等が行う受入環境整備への助成 補助率 10/10(県1/2 市1/2) 限度額 50万円 【新】自然散策路のマップ作成等による情報発信	自然保護推進室

⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算額 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
60 地域見守り力向上事業	8,700 (0)	安全で安心な暮らしを守るため、自主防犯パトロール隊や自治会等による地域の見守り力向上の取組を支援する。 ・ドライブレコーダー設置への助成 限度額 2万円 ・防犯カメラ設置への助成 補助率 1/2 限度額 50万円	生活安全企画課
61 特殊詐欺等水際対策強化事業	16,781 (17,337)	特殊詐欺等の被害を防止するため、詐欺の手口に対応した取組を強化する。 ・コールセンターによる高齢者等への注意喚起 【新】詐欺の手口をわかりやすく紹介するチラシの作成 など	生活安全企画課
62 国東警察署整備事業	625,400 (158,878)	災害時においても警察署の治安維持機能を継続させるため、築後50年が経過し老朽化している国東警察署の移転建替を行う。 ・実施内容 庁舎建設 令和2～3年度 ・移転場所 くにさき総合文化センター南側敷地 ・完成予定 令和3年10月	施設装備課
63 優しいマナーと思いやりの運転県おおいた推進事業	3,880 (0)	自動車や自転車による交通事故の発生を抑制するため、交通事故の状況や世代に応じた交通安全対策を実施する。 ・高齢者向けの体験型交通安全教育の実施 ・自転車利用時のヘルメット着用や保険加入の普及啓発 など	生活環境企画課
64 (単)交通安全事業	503,200 (503,200)	歩行者や自転車利用者、車両などの安全を確保するため、横断防止柵の設置等による通学路の安全対策や、道路標識・道路照明等の交通安全施設の新設及び維持補修を行う。	道路保全課
65 思いやりの横断歩道整備事業	85,709 (0)	歩行者に安全かつ快適な交通環境を提供するため、摩耗の進んだ信号機のない横断歩道等の標示を更新するとともに、夜間における横断歩行者を守るため、老朽化した人感ライトのLED化を行う。 ・横断歩道(1,200か所)の標示の更新 ・人感ライト(47か所)のLED化	交通規制課
66 交通安全施設整備費	899,573 (890,763)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課

⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算額 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
67 女性に対する暴力防止推進事業	37,486 (25,460)	女性に対するDVや性暴力等をなくすため、効果的な啓発や研修を実施するとともに、被害直後から中長期的な支援を行う。 【特】 おおいた性暴力救援センター「すみれ」の相談体制強化 (開設時間 平日9:00～20:00 → 24時間365日) 【特】 出張相談会の開催(県内5地域×2回) 【特】 大学生を対象としたアイデアソンの開催 など	県民生活・男女共同参画課

⑦多様な主体による地域社会の再構築

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算額 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
68 地域共生社会構築推進事業	91,352 (41,324)	だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るため、地域住民等が取り組む多世代交流や地域の支え合い活動等を市町村と連携して支援する。 ・新規立ち上げへの助成 補助率 10/10 (県4/5 市町村1/5) 限度額 研修・広報 50万円 拠点整備 50万円 推進人材の配置 150万円 【特】 コロナ禍に対応した取組への助成 補助率 19/20 (県3/4 市町村1/5) 限度額 リモート方式の導入等 60万円 戸別訪問方式への変更等 30万円 【特】 実務者ネットワークの構築 など	福祉保健企画課
69 ネットワーク・コミュニティ推進事業	104,873 (105,232)	住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決やデジタル化等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、新たな組織の設立を支援する。 ・補助率 19/20 (県3/4 市町村4/20) ・限度額 集落活動支援枠 300万円 【特】 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 【特】 " (買い物弱者対策) 750万円	おおいた創生推進課
70 公共交通活性化促進事業	189,166 (0)	コロナ禍で利用者が減少している交通機関の早期利用回復を図るため、各交通事業者の特性を生かした商品造成等を行う。 ・滞在時間の延長や満足度向上につながる企画商品の造成・販売 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援 補助率 1/3 限度額 60万円 など	交通政策課
71 NPO協働推進事業	6,536 (13,844)	NPOと行政、企業等、多様な主体での地域課題解決に向けた協働を推進するため、各主体の体制強化に取り組むとともに、協働に係るNPO活動の情報提供を充実する。 【特】 企業のNPO現場体験活動の実施	県民生活・男女共同参画課

⑧強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算額 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
72 防災テクノロジー活用推進事業	17,174 (0)	自然災害が頻発・激甚化する中、県防災のさらなる高度化を図るため、AIやドローン等の先端技術の活用に取り組む。 ・防災への先端技術の活用に関する防災テック検討会の開催 ・防災・減災のための情報活用プラットフォーム「EDISON」と連携した災害時のドローン映像の活用 など	防災対策企画課
73 地域防災力強化支援事業	33,678 (0)	地域防災力の向上を図るため、地域における防災活動の要となる防災士のスキルアップを行うとともに、地域の防災士や福祉団体等と連携した避難訓練等を実施する。 ・地域の防災関係団体を中心とした避難させ隊による訓練の支援 ・洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内に所在する高齢者福祉施設での防災訓練の支援 ・防災士のキャリアアップ研修の実施 など	防災対策企画課
74 防災行動定着促進事業	40,627 (3,519)	県民の適切な避難行動を促進するため、災害時の情報発信を強化するとともに、平常時の防災意識の醸成に取り組む。 【特】 SNSによる防災情報や避難情報の発信 【特】 防災啓発動画の制作・配信 など	防災対策企画課

75	市町村避難所運営等強化事業	2,202 (1,580)	市町村における迅速かつ確かな避難者支援及び住民主体の避難所運営を図るため、避難所単位の運営マニュアル策定や避難所運営のリーダー育成につながる体験型研修等を実施する。 【新】感染症対策を考慮した避難所運営体験訓練の実施 【新】女性の視点を活かした避難所運営体験訓練の実施 【新】避難所運営に携わる防災士等のリストの作成 など	生活環境企画課
76	災害時要配慮者支援事業	8,113 (7,223)	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、市町村が行う個別計画の策定を支援するとともに、早期避難を喚起するセミナーの開催や実地訓練へのアドバイザー派遣等を実施する。 【新】市町村が行う福祉専門職との協働による個別計画策定への助成 補助率 1/2 ・福祉関係者・要配慮者に対する意識啓発セミナー等の開催 (29回) ・要配慮者が参加する防災訓練の実施に向けた自主防災組織へのアドバイザー派遣 (18回) など	福祉保健企画課
77	地震・津波等防災・減災対策推進事業	150,000 (100,000)	災害に強い人づくり・地域づくりを図るため、市町村が行う地域の防災活動や避難所の機能強化等に要する経費に対し助成する。 ・自主防災組織等が行う防災・減災活動 (補助率1/2) ・孤立可能性集落の避難所等における通信設備の整備 (補助率2/3) ・避難行動要支援者の住居への防災無線の整備 (補助率1/3) ・避難路等の整備 (補助率1/2) 【新】感染リスク低減のための衛生備品等の整備 (補助率1/2)	防災対策企画課
78	特 地震・津波・高潮対策調査事業	82,000 (0)	南海トラフ地震や台風による津波・高潮等の浸水被害から大分臨海部を守るため、国直轄事業の進捗に合わせ、県管理海岸・河川との一体的整備による防護機能強化に向けた調査等を実施する。 ・海岸部 住吉地区、西大分地区 ・河川部 住吉川、裏川、原川、今堤川	港湾課
79	特 中小河川等洪水時避難行動支援事業	60,000 (0)	洪水発生時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、過去に浸水被害のあった中小河川等について、市町村が行う洪水ハザードマップの作成に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/2	河川課
80	総合治水対策推進事業	50,000 (50,000)	頻発・激甚化する豪雨や台風災害への対策を推進するため、最新の雨量データを用いた検証により対策箇所や緊急度等を整理し、ハード・ソフト対策を効果的に組み合わせた総合的な治水対策プランを策定する。	河川課
81	特 土砂災害避難促進事業	44,300 (0)	土砂災害警戒区域等に指定された地区について速やかに地域住民等への周知を図るため、土砂災害警戒区域の標識設置を行うとともに、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成に要する経費に対し助成する。 ・土砂災害警戒区域の標識設置 3,000か所 ・土砂災害ハザードマップ作成経費への助成 補助率 1/2 など	砂防課
82	特定建築物等耐震対策促進事業	37,537 (88,706)	耐震診断が義務付けられた5,000㎡以上の特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修等に要する経費に対し助成する。 ・補助率 44.8% (国1/3 県5.75% 市町5.75%) ※避難所協定を締結した中小企業のホテル・旅館その他の施設 2/3 (国1/3 県1/6 市町1/6)	建築住宅課
83	県土強靱化関連公共事業	31,310,313 (46,033,773) +2年度3月補正 予算計上	災害からの復旧・復興や激甚化する自然災害に対応するため、河川の浸水対策やため池の防災対策等を行う。 ・35事業 ※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策関連事業は2年度3月補正で計上	土木建築部 農林水産部
84	(公) 治水ダム建設事業	5,429,750 (3,988,000) +2年度3月補正 予算計上	豪雨や台風などによる洪水被害を未然に防止し、竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。 ・ダム本体工事、放流設備工事、管理用道路工事 など	河川課
85	(公) 広域河川改修事業	5,565,245 (7,091,515) +2年度3月補正 予算計上	河川の流下能力を確保するため、令和2年7月豪雨等により被災した河川等において、堤防のかさ上げや支障樹木の除去などを実施する。 ・山国川 (中津市) ・野上川 (九重町) ・大谷川 (大分市) など25河川	河川課

86	(公) 通常砂防事業	392,903 (1,605,849) +2年度3月補正 予算計上	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。 ・小福手谷川 (豊後大野市) ・尾久保川 (日出町) ・井無田川 (津久見市) など27溪流	砂防課
87	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,595,162 (2,043,810) +2年度3月補正 予算計上	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命を保護するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・永代橋北地区 (杵築市) ・2号海浜地区 (臼杵市) ・朝日地区 (日田市) など60地区	砂防課
88	(公) 道路防災事業	1,039,077 (3,330,758) +2年度3月補正 予算計上	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・国道387号 (宇佐市) ・別府一の宮線 (別府市) ・別府湯布院線 (由布市) など	道路保全課
89	(公) 道路施設補修事業	6,363,421 (8,011,242) +2年度3月補正 予算計上	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道197号 (大分市) ・国道213号 (豊後高田市) ・佐伯弥生線 (佐伯市) など	道路保全課
90	防災ダム整備事業	768,615 (933,555) +2年度3月補正 予算計上	地震・豪雨等による農業用ため池等の決壊の未然防止を図るため、農業用ため池の耐震化と洪水調整用ダムの改修工事等を実施する。 ・放生溜池 (大分市) ・大郷溜池 (由布市) ・乙見溜池 (臼杵市) など	農村基盤整備課
91	緊急自然災害防止対策事業 (県単独事業)	4,000,000 (3,000,000)	激甚化する自然災害に対応するため、緊急自然災害防止対策事業を積極的に活用し、県単独で河川の浸水対策やため池の浚渫等のきめ細かな防災対策を実施する。	土木建築部 農林水産部
92	河川施設災害防止緊急対策事業	2,050,000 (1,500,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない中小河川の河床掘削や堤防嵩上げ、樹木伐採等を実施する。 ・河床掘削 玖珠川 (玖珠町) ・河川改修 近広川 (豊後高田市) など	河川課
93	砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業	1,700,000 (1,300,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面対策や、砂防堰堤の整備等を実施する。 ・急傾斜地崩壊対策 富田地区 (杵築市) ・砂防堰堤等整備 櫛来川 (国東市) ・砂防施設再生 白木地区 (大分市) など	砂防課
94	農林水産施設災害防止緊急対策事業	250,000 (200,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならないため池の廃止や、治山・林道・漁港海岸の改修等を実施する。 ・ため池の廃止 かじや迫下池 (国東市) ・治山、林道施設の改修 川原ノ上地区 (宇佐市) ・漁港海岸施設の改修 竹田津漁港海岸 (国東市) など	農林水産企画課
95	災害パッケージ関連事業	8,000,000 (7,500,000)	台風や豪雨による大規模災害発生時等に、より機動的に対応するため、必要と見込まれる国の災害復旧事業以外の経費を予め確保する。 ・土木関係災害時緊急対応事業 ほかに計75億円 【新】令和2年7月豪雨等を踏まえ、状況に即した見直しを行う。 ・民営水道施設災害復旧支援事業 ほかに計5億円	福祉保健部ほか5部局
96	(単) 緊急河床掘削事業	750,000 (750,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、緊急浚渫推進事業を活用し、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。 ・大越川 (佐伯市) ・緒方川 (竹田市) など63河川	河川課
97	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	730,000 (680,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命を保護するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・県実施事業 550百万円 (20地区) ・市町村実施事業 180百万円 (43地区)	砂防課

98	農業用ため池等緊急対策事業	155,000 (10,000)	災害時に損傷が発生した農業用ため池等による被害の拡大を防ぐため、対策工事を実施する。 【新】農業用ため池等の貯水能力を回復させるため、緊急浚渫推進事業を活用し、ため池や貯水能力を有する土地改良施設の浚渫を実施する。 ・西国東干拓地（豊後高田市） など	農村基盤整備課
99	災害に強い森林づくり推進事業	45,935 (72,659)	災害に強い森林づくりを推進するため、河川沿いや尾根・急傾斜地の人工林の広葉樹林化等に向けた対策を実施する。 ・河川沿い人工林の更新伐・広葉樹植栽（2.5ha） 【新】尾根・急傾斜地の人工林の帯状間伐（11.5ha） ・シカ被害等で土砂流出の恐れがある林地への再植栽（3ha） など	森林整備室
100	県有建築物保全事業	3,000,000 (3,000,000)	県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するため、施設改修を一元的に管理し、予防保全を計画的に実施する。	県有財産経営室

⑨移住・定住の促進

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算額 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
101 ふるさと大分U I Jターン推進事業	142,336 (135,568)	コロナ禍における地方移住への関心の高まりを実際の移住に繋げるため、移住情報のデジタル化等を促進するほか、移住体験施設の充実を図る市町村を支援する。 【特】移住希望者向けパンフレット等のデジタル化 【特】オンラインによる移住セミナーや体験ツアーの実施 【特】お試し移住施設の改修等への助成 購入・改修等 補助率 1/2 限度額 500万円/施設 宿泊施設等利用 補助率 1/2 限度額 36万円/地域 Wi-Fi整備 補助率 1/2 限度額 5万円/施設 など	おおいた創生推進課
102 県外若年者U I Jターン推進事業	51,555 (51,927)	福岡在住の若年者のU I Jターンを促進するため、福岡市中心部の拠点施設「d o t. (ドット)」を活用し、参加者のU I Jに対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。 ・学生・U I Jターン就職希望者向け就職イベントの実施 など	雇用労働政策課
103 特 スキルアップ移住推進事業	24,120 (0)	求人が堅調なIT分野への就職・転職による移住を促進するため、d o t.等を活用したイベントを開催するとともに、IT技術の取得講座等を実施する。 ・IT企業と移住希望者のマッチングイベントの開催（東京、大阪、福岡） ・IT技術スクールの実施（定員50人） など	おおいた創生推進課
104 U I Jターン就農者拡大対策事業	30,012 (27,646)	本県への移住就農を促進するため、移住就農希望者へのプッシュ型の情報発信や就農相談会、就農研修等を実施する。 【特】SNSを活用したプッシュ型情報発信の実施 ・自営就農・雇用就農相談会、体験研修等の開催 など	新規就業・経営体支援課
105 建設産業構造改善・人材育成支援事業	24,800 (23,750)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のU I Jターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。 【特】建設労働者のU I Jターン促進に向けたHPの運営や情報発信 ・若手就業者の資格取得を支援する中小企業への助成 補助率 1/2 限度額 5万円 【特】就労環境の改善対策への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など	土木建築企画課
106 移住者居住支援事業	118,849 (122,389)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者を対象に住宅の新築費用等を支援する市町村に対し助成する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・店舗等開設 限度額 100万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 55万円(県1/2 市町村1/2) 本県に移住し県内中小企業に就業又は起業した場合等には、上記限度額を50万円引上げる。(対象者:県が設置するマッチングサイト活用による就業者及び地域課題解決型起業支援補助金の活用による起業者等)	おおいた創生推進課

107 おおいたスタートアップ 支援事業	154,866 (145,647)	<p>創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターを中心として、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップ等を行う。</p> <p>【特】 地域での創業等を支援する伴走支援者の育成</p> <p>【特】 県外販路開拓等の専門家派遣による成長志向起業家への支援</p> <p>・国のわくわく地方生活実現パッケージを活用した起業支援（地域課題解決型起業支援補助）</p> <p>補助率 1/2 (国 1/4 県 1/4) 限度額 200万円 等</p>	経営創造・金融課
108 特 地域連携プラットフォーム 推進事業	13,786 (0)	<p>県内大学の魅力向上を図り、若者の雇用創出と県内定着を促進するため、産学官による地域連携プラットフォームを創設し、地域の課題解決に資する活動を支援する。</p> <p>・大学等による地域課題解決に向けた活動支援 限度額 200万円</p> <p>・学生による実践型地域活動への支援 限度額 20万円 等</p>	政策企画課